

社会医学会レター

日本社会医学会 2011-2号 2012年1月20日発行
事務局 〒464-8603 名古屋市千種区不老町
名古屋大学情報科学研究科 宮尾研究室
Tel/FAX: 052-789-4363 miyao(at)nagoya-u.jp
<http://ergo.itc.nagoya-u.ac.jp/shakai-igakukai/>

第53回日本社会医学会総会 ご案内(第2報)

学会長：高鳥毛敏雄（関西大学社会安全学部教授）

社会医学会は戦後新たな憲法の下で人々の立場から健康問題について議論する場が必要と考えて、当時の国立公衆衛生院や大阪大学医学部などの有志によってつくられたものと理解しています。わが国は経済大国となりましたが、人々の健康を取り巻く社会的な課題がかえって複雑化、多様化してきています。

今回の社会医学会では、大阪の地で社会医学会の立ち位置を確認する機会としたいと思っています。幸いなことに多様な企画委員の皆さまのお力添えにより企画案ができつつあります。

全国から多くの人々に来阪いただき、大阪人を圧倒する熱気あふれる発表と議論ができる学会となることを期待しています。

第53回日本社会医学会総会 プログラム(第2報)

総会日時：2012年7月14(土)～16日(月・祝)

開催場所：関西大学高槻ミュージックキャンパス西館

メインテーマ：＜社会医学の立脚点…原点から考える＞

＜会長講演＞：

講演1 現代社会における社会医学の立つ位置

関西大学社会安全学部・社会安全学科教授 高鳥毛敏雄

＜一般講演＞：

講演2 疫学研究と社会医学の関係を振り返る

大阪府成人病センターがん相談支援C 大島 明(仮題・交渉中)

講演3 薬害事例からみた安全政策の推移と課題

医薬ビジランスセンター理事長 浜 六郎(仮題・交渉中)

講演4 社会事象の健康影響評価－Health Impact Assessment

久留米大学医学部環境医学・教授 石竹達也(仮題・交渉中)

＜シンポジウム＞：

(1) 医療と介護を結ぶ多職種の連携(仮題)

(2) 新生児医療の進歩と障害児教育(仮題)

(3) 感染症の社会医学的課題(仮題)

(4) 現在の公衆衛生の課題(仮題)

＜要望型ミニパネルディスカッション＞：労働衛生など複数の演題発表を一つの単位として討議する形式を検討中

＜日程＞：第1日目(7月14日・土)

15時～17時：大阪市内見学ツアー(コリアタウン・釜ヶ崎 etc)

18時～21時：理事会、評議員会、懇親会

第2日目(7月15日・日)

9時～17時：学会長講演、シンポジウム、一般演題発表など

18時～20時：自由集会(4会場予定)

第3日目(7月16日・月祝)

9時～16時：講演、シンポジウム、一般演題発表、総会など
なお、分科会については、医療福祉、地域保健、感染症、労働衛生の4分野を重視して、会場確保に努めている。

＜一般演題登録期間＞：2012年3月1日～4月15日(予定)

＜抄録送付期限＞：2012年5月31日(必着)

＜事務局からのお願い＞：

学会会場はJR高槻駅に隣接し便利なので多くの参加を期待しています。総会には多くの社会医学的問題を考え探求する予定です。多くの一般演題への発表を期待します。あわせて気軽な参加も大歓迎です。

第53回日本社会医学会総会への演題を募集します。

今年は、3連休をフルに使って、初日は15時～17時：大阪市内見学ツアー(コリアタウン・釜ヶ崎 etc)で、18時～21時：理事会、評議員会、懇親会です。懇親会がここで開催されます。

2日目は、9時～17時：学会長講演、シンポジウム、一般演題発表など、18時～20時：自由集会(4会場予定)です。

3日目は、9時～16時：講演、シンポジウム、一般演題発表、総会などです。なお、分科会については、医療福祉、地域保健、感染症、労働衛生の4分野を重視しています。

第53回日本社会医学会総会 事務局

〒537-0011 大阪市西成区鶴見橋1丁目6番8号
特定非営利活動法人 HEALTH SUPPORT OSAKA 内

事務局責任者 逢坂隆子 担当者 山本繁・井戸武實
事務所メール：npo@heso.or.jp

電話/FAX：06-6645-7381

＜一般演題登録期間＞：2012年3月1日～4月15日

＜抄録送付期限＞：2012年5月31日(必着)

第53回総会用のホームページを作ります。おそらく
<http://www.miyao.i.is.nagoya-u.ac.jp/53shakai-igaku/>
になります。2月中にはオープンします。



第52回日本社会医学会総会のご報告

学会長 寺西秀豊(富山大学)

第52回日本社会医学会総会

開催日時(日程) 平成23年7月23日～24日

会場：富山大学五福キャンパス・黒田講堂・共通教育棟
参加人員159名(県外約100名)内訳：会員95名、非会員25名、学生11名、計131名。他、ポスター発表者、スタッフ(学生アルバイト含む)28名
講師等氏名

特別講演：西垣良夫(佐久総合病院副院長)

教育講演：市原あかね(金沢大学)

公開講座：小橋元(放射線医学総合研究所)、
沢田昭二(名古屋大学)

一般演題：61演題 史上最高レベルの演題数で、成功しました。ご協力ありがとうございました。

社会医学研究 第29巻1号(2011)が刊行されました。
編集委員長 星 旦二(首都大学東京・教授)

このレターが同封されて、「社会医学研究」第29号1号が、全会員に送付されました。

総説1編、原著5編、報告3編の力のこもった論文です。まもなく日本社会医学会のホームページから読めるようになります。

いずれも、社会医学的には優れた調査研究であり、様々な健康教育活動や健康施策の改善にも役立ち、人々の健康の保持増進に寄与できるものと確信しています。

まずタイムリーな総説です。小橋元らは、「放射線と健康～より良い公衆衛生活動のために～」と題して、2011年3月11日の東日本大震災に伴って発生した福島第一原子力発電所事故を踏まえ、実行可能で適切な放射線防護対策と健康管理対策に取り組んでいくことと、次世代が安心して暮らせる社会環境を作り、さらに、将来より良い社会を作っていくことが出来るように、健康教育と公衆衛生活動を充実させていくことの重要性を総説しています。タイムリーで意義ある総説だと思います。

次に原著5編です。下山田鮎美らは、「ボランティア・グループ成員のコミュニティへの主体的・能動的関与意識に関する共分散構造分析」として、ボランティア・グループ成員の「コミュニティへの主体的・能動的関与意識」の規定要因を明らかにすることを目的として、68名を調査し、＜コミュニティへの主体的・能動的関与意識＞（＜＞は、潜在変数を示す）は、＜コミュニティとの関係性への思慮＞から規定され、＜コミュニティとの関係性への思慮＞を規定していたのはボランティア・グループでの活動を通じた＜コミュニティアイデンティティ形成体験＞であることを報告しています。

結城俊也は、「脳卒中者は生活保護の受給をどのように意味づけるのかー自尊感情および身体的自己概念に着目してー」と題して、脳卒中者が生活保護の受給をどのように意味づけるのかを、質的研究により探求することを目的にして、脳卒中発症を機に生活保護受給者となった独身男性11人に対して、半構造化インタビューを実施している。生活保護を受給することによって自尊感情は低下し、その本質は失職による役割喪失感と、生活保護の受給がスティグマとして作用することにあることを明確にし、今後の支援方策として、役割の創出やスティグマ排除の戦略を考える必要性を提示しています。我が国では、生活保護者数、とりわけ若年者数が増大していることから極めて意義ある研究と言えます。

竹末加奈らは、「特定保健指導を受けた対象者の思いーポジティブ・ネガティブの両側面についてー」と題し、特定保健指導を受けた者が、どのような思いを抱いたのかを明らかにすることを研究目的として、特定保健指導を終了した男性労働者6名に対し、半構造化インタビューを行い質的研究を実施しています。その結果、「診断と指導に対する思い」「自分の生活への適合」「行動を変えることへの思い」の何れのカテゴリーにおいても、ポジティブな思いとネガティブな思いの両側面を抽出し、とりわけ、理想とする行動が思ったように継続出来なかったときの自己効力感や自尊感情の低下に注目すべきことを提示しています。望ましい特定保健指導を推進する上で、克服すべき新しい課題です。

長谷川旭らは、「モバイル情報端末で利用する多言語医療支援システムの開発」と題して、在日外国人が増加する中、医療の現場にける外国人との医療コミュニケーションを高めることを目的にして、モバイル情報端末にて利用可能な多言語医療コミュニケーション支援システムを試作し、そのヒューマンインタフェースの意義を考察している。災害時や緊急時にも活用できる。

沢田昭二は、広島原爆被爆者の放射性降下物による被曝影響を急性放射線症状の脱毛、紫斑および下痢の発症率から評価しました。放射性降下物による人々の平均的被曝影響は爆心地から1.2 km以遠で、初期放射線被曝の影響を上回ることを見出しました。そこで、急性症状発症率から推定した残留放射線の影響が物理的に測定した線量よりかなり大きいことは、残留放射線の影響が内部被曝、とりわけ放射性降下物の中の放射性微粒子を呼吸や飲食で摂取したことによって起こったことを示唆するとしています。著者の半世紀を超える内部被曝リスクの研究の集大成ともいべき力作です。

次に報告は、以下3編です。上田麻絵らは、「都道府県庁公式ウェブサイトにおける外国人向け医療情報提供の実態」と題して、47都道府県の庁公式ウェブサイトによる外国人向け医療情報の提供状況の実態を明らかにすることを目的として、公式ウェブサイトを対象とし、外国語対応、情報量、操作性の3項目について調査している。その結果、すべての都道府県庁の公式ウェブサイトで、日本語以外の外国語で情報を提供し、外国語対応では、英語が最も高く100%、次いで、中国語が96.3%、韓国・朝鮮語が91.5%であったことを報告している。自治体ではこれまで以上にウェブサイト上で英語以外の言語による医療情報を提供していく必要性を提示しています。

金美辰らは、「介護予防への意識と日常生活機能に関する調査研究」と題して、介護予防サービス利用者の「日常生活機能」の実態を明確にすると共に、「日常生活機能低下の要因」を探求することを目的として、介護予防プログラム利用者119名を調査しています。その結果、「運動機能向上プログラム」と「IADL」、「自主的な健康維持活動」と「IADL」・「ADL」の項目で関連性がみられ、「IADL」・「ADL」低下に関連する要因となる可能性が示しています。

尾関佳代子は、「小学生の子どもを持つ母親のジェネリック医薬品使用状況とその関連要因」と題して、浜松市に在住する小学生の子どもを育てている母親を対象として、ジェネリック医薬品使用状況とその関連要因に関する自記式質問紙調査を実施しています。その結果、ジェネリック医薬品を知っている人、ジェネリック医薬品に対する興味が高い人・情報をほしいと思っている人は、母親もしくは子どものジェネリック医薬品の服用経験がある人、またジェネリック医薬品変更依頼経験がある人に多いという有意な関連を明確にしています。

いずれの論文も、今日的な健康関連課題に対する、意義ある研究論文と考えられます。今後とも、意義ある事例報告や調査研究を、是非ともご投稿いただきますように、お願い申し上げます。

社会医学会・社会医学研究会の記録が50年分読めます。

1959年の社会医学研究会創立準備会、1960年の創立総会をはじめ、50年間の全記録が収録されています。

機関誌「社会医学研究」の全論文がダウンロードできます。豊富な内容の論文が多いことに感嘆の声が届いています。グループでも検索できます。

<http://ergo.itc.nagoya-u.ac.jp/shakai-igakukai/>

会費の納入をお願いします。

同封された郵便振替(00920-6-182953 日本社会医学会)の用紙で、2009年度と2010年度分、2011年度分会費、未納分を、納入してください。2012年度前納も歓迎です。日付の記入のない部分が未納分です。また、銀行振込(名古屋銀行 本店営業部 普 3761624 日本社会医学会)もあります。